

情報通信分野の推進戦略案に対するコメント

2001年9月3日
(社)経済団体連合会
産業技術委員会
情報通信技術専門部会

情報通信推進戦略案は、わが国の置かれている現状を的確に把握した上で、研究開発領域の重点化を図るとともに、ソフトウェアの人材育成やデジタル・デバイドの解消など、国として必要な推進政策を明らかにしており、高く評価できる。

今後は、同戦略のもとで、関係省庁や産学官が連携をとりながら、情報通信分野の研究開発を進め、新しい事業、産業の発展につながり、豊かな社会が実現されることを期待するところである。

かかる観点から、推進戦略案に対して、特に期待するところを述べると、以下の通りである。

1. 実現すべき情報通信社会について

高速・高信頼情報通信システムによってどのような社会が実現するのかを明らかにしていくべきである。

また、目指すべき社会の実現に向けては、新技術を実用につなげていくことが重要であり、官民の適切な役割分担と連携のもとで、テストベットの構築に積極的に取り組む必要がある。

2. 重点領域・項目について

フォトリック・ネットワーク技術を含む超高速モバイルインターネットシステムを実現する技術や高機能・低消費電力デバイス技術、セキュリティ技術や次世代ヒューマン・インターフェイス技術をはじめとして、推進戦略に示された重点的領域・項目の研究開発が推進されることに大いに期待したい。

特に、高速・高信頼情報通信システム技術全体の基盤となる半導体技術に積極的に取り組むべきである。また、高速・高信頼情報通信システムの構築にあたっては、超高速モバイルインターネットシステムを実現する技術や高機能・低消費電力デバイス技術においても、ソフトウェアが重要な役割を果たすことに留意すべきである。

さらに、重点となるべき領域・項目において、以下の技術についても、推進戦略に明示的に取り上げるべきである。

コンピュータシステムの中核技術として、これまでわが国の強みであり、また、今後、ユビキタス・ネットワーク社会を支えると予想されるテラメモリストレージ、ディスプレイデバイスに関する研究開発

面積カバー率 100%の移動体通信、高精度測位に優れた特性を有し、わが国オリジナルの準天頂衛星を活用した高速移動体通信システムに関する研究開発

3．産学官の連携について

戦略の推進にあたっては、国は、推進戦略案の通り、市場原理のみでは戦略的・効果的に達成されない基礎的・先導的な領域の研究開発に重点を置くとともに、システムの実現に具体的につながるような産学官の連携を推進していく必要がある。

そのためには、プロジェクトの内容に応じた産学官連携が進むよう制度改革を進めるとともに、企業が負担する資金に対応して国・大学も資金を負担するマッチング・ファンド、さらには、関係する省庁が協力して資金を負担するマルチマッチング・ファンドなど、産学官連携の環境整備を行なうべきである。

さらには、情報通信分野においても、科学技術基本計画にある通り、競争的資金の拡充を図るべきである。

4．研究開発評価について

研究開発の推進にあたっては、目標の達成度、経済や社会への貢献、他の科学技術への波及効果などの事後的評価と、そのフィードバックが重要であり、評価専門調査会での検討を踏まえた適切な対応が望まれる。

以 上